

公表

事業所における自己評価結果

事業所名		公表日					令和7年9月1日
言語・発達サポートルームソラシド							
		チェック項目	はい	いいえ	工夫している点	課題や改善すべき点	
環境・体制整備	1	利用定員が発達支援室等のスペースとの関係で適切であるか。	6	0	各部屋やスペースの使い方を工夫しながら、安全に配慮した効率的な活動が実施できるよう努めている。		
	2	利用定員やこどもの状態等に対して、職員の配置数は適切であるか。	6	0	法令上の配置基準を満たしており、職員の欠勤がある際も対応できるよう、社内で連携している。		
	3	生活空間は、こどもにわかりやすく構造化された環境になっているか。また、事業所の設備等は、障害の特性に応じ、バリアフリー化や情報伝達等、環境上の配慮が適切になされているか。	3	3	お手伝いが必要な場合声掛けをし、不便のないよう努めている。	建物の構上、バリアフリーではない箇所（玄関に階段と段差がある）がある	
	4	生活空間は、清潔で、心地よく過ごせる環境になっているか。また、こども達の活動に合わせた空間となっているか。	6	0	常に清潔で心地よく過ごせる環境を目指し、掃除やおもちゃの消毒など行っている。		
	5	必要に応じて、こどもが個別の部屋や場所を使用することが認められる環境になっているか。	6	0	必要に応じて個別の部屋や仕切られたスペースを使えるようにしており、落ち着いて活動に取り組める環境を整えています。		
業務改善	6	業務改善を進めるためのPDCAサイクル(目標設定と振り返り)に、広く職員が参画しているか。	5	1	定期的に目標を共有し、振り返りの場を設けることで、職員一人ひとりが意見を出しやすい雰囲気をつくっています。全員が参画できるよう努めている。		
	7	保護者向け評価表により、保護者等の意向等を把握する機会を設けており、その内容を業務改善につなげているか。	6	0	保護者アンケートでいただいたご意見は全員で共有し、ミーティングで改善点を話し合っています。特に要望が多かった内容は、支援方法や環境づくりに反映できるよう工夫しています。		
	8	職員の意見等を把握する機会を設けており、その内容を業務改善につなげているか。	6	0	職員からの意見を定期的に聞く場を設け、日々の業務や支援の中で出た改善点を共有しています。その内容をもとに、業務の進め方や支援方法を見直し、より働きやすい環境づくりや支援の質の向上につなげています。		
	9	第三者による外部評価を行い、評価結果を業務改善につなげているか。	3	3	現在、第三者による外部評価は実施できていませんが、今後は外部の意見を取り入れることで、より客観的な視点から事業所の取り組みを見直し、改善につなげていけるよう検討していきたいと考えています。	外部評価は今のところ行っていない。	
	10	職員の資質の向上を図るために、研修を受講する機会や法人内で研修を開催する機会が確保されているか。	6	0	外部研修の案内を随時共有し、希望者が参加できるようにしています。また、法人内でも必要に応じて研修を開催し、職員同士で学び合える環境を整えています。		
	11	適切に支援プログラムが作成、公表されているか。	6	0	児童一人ひとりの特性や発達段階に応じて、個別支援計画を作成し、スタッフ間で共有・確認できるようにしています。定期的な振り返りや情報交換を行い、支援内容の一貫性を保つ工夫をしています。		
	12	個々のこどもに対してアセスメントを適切に行い、こどもと保護者のニーズや課題を客観的に分析した上で、児童発達支援計画を作成しているか。	6	0	アセスメントで得られた情報を職員間で共有し、こども一人ひとりの特性や保護者の希望を丁寧に反映させた計画を作成するよう工夫しています。		
	13	児童発達支援計画を作成する際には、児童発達支援管理責任者だけでなく、こどもの支援に関わる職員が共通理解の下で、こどもの最善の利益を考慮した検討が行われているか。	6	0	児童発達支援計画は、児発管が中心となりながらも職員間で情報共有を行い、意見を出し合って共通理解を深め、子どもの最善の利益を考慮した検討を行っています。		
	14	児童発達支援計画が職員間に共有され、計画に沿った支援が行われているか。	6	0	児童発達支援計画をミーティングで確認し、支援内容を職員間で共有することで、一貫した支援が行えるよう工夫しています。		
	15	こどもの適応行動の状況を、標準化されたツールを用いたフォーマルなアセスメントや、日々の行動観察なども含むインフォーマルなアセスメントを使用する等により確認しているか。	6	0	標準化検査による客観的評価と、日々の行動観察を組み合わせることで、多面的に子どもの適応行動を把握するようにしています。		

適切な支援の提供	16	児童発達支援計画には、児童発達支援ガイドラインの「児童発達支援の提供すべき支援」の「本人支援」、「家族支援」、「移行支援」及び「地域支援・地域連携」のねらい及び支援内容も踏まえながら、こどもの支援に必要な項目が適切に設定され、その上で、具体的な支援内容が設定されているか。	6	0	児童一人ひとりの発達段階や特性を丁寧に把握し、本人支援・家族支援・移行支援・地域連携の視点を取り入れた上で、具体的に実行しやすい支援内容を設定するよう工夫しています。	
	17	活動プログラムの立案をチームで行っているか。	5	1	個別支援では各職員が担当児のプログラムを作成していますが、定期的に全員で話し合い、意見交換を行いながら支援内容の質を高める工夫をしています。	
	18	活動プログラムが固定化しないよう工夫しているか。	6	0	活動プログラムが毎回同じ内容にならないよう、児童の興味や発達に合わせて内容や進め方を柔軟に調整しています。	
	19	こどもの状況に応じて、個別活動と集団活動を適宜組み合わせる児童発達支援計画を作成し、支援が行われているか。	6	0	児童一人ひとりの状況に応じて、個別活動と集団活動を適宜組み合わせる支援計画を作成し実施しています。個別支援のため、時間帯によっては一人での活動になることもありますが、興味・関心に沿った教材や声かけの工夫を行い、安心して取り組める環境を整えています。	
	20	支援開始前には職員間で必ず打合せを行い、その日行われる支援の内容や役割分担について確認し、チームで連携して支援を行っているか。	6	0	支援開始前には職員間で打合せを行い、その日の支援内容や役割分担を確認しています。チームで情報を共有し連携することで、一人ひとりの子どもに応じた質の高い支援を実施できるよう工夫しています。	
	21	支援終了後には、職員間で必ず打合せを行い、その日行われた支援の振り返りを行い、気付いた点等を共有しているか。	3	3	朝のミーティングで支援内容の振り返りや気づきを共有する時間を設け、職員間で情報を統一できるようにしています。	
	22	日々の支援に関して記録をとることを徹底し、支援の検証・改善につなげているか。	6	0	日々の支援内容を簡潔に記録し、職員間で共有することで情報の抜け漏れを防ぎ、定期的に振り返りを行って改善に活かしています。	
	23	定期的にモニタリングを行い、児童発達支援計画の見直しの必要性を判断し、適切な見直しを行っているか。	6	0	定期的なモニタリングを通して児童の変化を丁寧に確認し、チームで情報を共有することで、計画の見直しが必要な場合に迅速かつ的確に対応できるよう工夫しています。	
関係機関や保護者との連携	24	障害児相談支援事業所のサービス担当者会議や関係機関との会議に、そのこどもの状況をよく理解した者が参画しているか。	5	1	日々の支援記録やミーティングで情報を共有し、子どもの様子をよく理解している職員が会議に参加する体制を整えている。	担当以外の職員も子どもの状況を共有し、誰が会議に参加しても十分に説明できるよう情報伝達をさらに強化する。
	25	地域の保健、医療（主治医や協力医療機関等）、障害福祉、保育、教育等の関係機関と連携して支援を行う体制を整えているか。	5	1	主治医や学校、保育園などからの情報を収集し、支援内容に反さるよう必要時には連携を図ります。	情報共有の方法が限られているため、関係機関との連携をより円滑にするために、定期的な連絡会や記録の共有方法を工夫する必要がある。
	26	併行利用や移行に向けた支援を行うなど、インクルージョン推進の観点から支援を行っているか。また、その際、保育所や認定こども園、幼稚園、特別支援学校(幼稚園)等との間で、支援内容等の情報共有と相互理解を図っているか。	5	1	必要な時には園や学校と連絡を取り合い、支援内容や子どもの様子を共有して相互理解を図っている。	園や学校との情報共有が場面ごとになりやすく、継続的な連携の仕組みづくりが今後の課題。
	27	就学時の移行の際には、小学校や特別支援学校(小学部)との間で、支援内容等の情報共有と相互理解を図っているか。	5	1	保護者や学校から要望があった場合に情報共有や打ち合わせを行っている。	情報共有の方法が学校によって異なるため、連携の仕組みをさらに統一していく必要がある
	28	(28～30は、センターのみ回答) 地域の他の児童発達支援センターや障害児通所支援事業所等と連携を図り、地域全体の質の向上に資する取組等を行っているか。				
	29	質の向上を図るため、積極的に専門家や専門機関等から助言を受けたり、職員を外部研修に参加させているか。				
	30	(自立支援)協議会こども部会や地域子ども・子育て会議等へ積極的に参加しているか。				
	31	(31は、事業所のみ回答) 地域の児童発達支援センターとの連携を図り、必要に応じてスーパーバイズや助言等を受ける機会を設けているか。	3	3	連携可能なケースについては、センターに相談や助言をお願いしている。	地域の児童発達支援センターとの定期的な連絡会や情報共有の機会を増やす。 必要に応じてスーパーバイズや助言を受けられる体制を整える。
	32	保育所や認定こども園、幼稚園等との交流や、地域の中で他のこどもと活動する機会があるか。	0	6	一人ひとりに合わせた個別支援に重点を置き、安心して取り組める環境を整えています。	地域の園や他児童との交流機会を持っていないため、外部とのつながりを工夫して取り入れることが課題です。

	33	日頃からこどもの状況を保護者と伝え合い、こどもの発達状況や課題について共通理解を持っているか。	6	0	日々の支援後に保護者へ声かけを行い、家庭での様子も聞き取ることで、双方向の情報共有を心がけている。	忙しい時間帯は十分に話せないこともあるため、必要に応じて面談や連絡帳など別の機会を設けて、より丁寧に共有できるよう工夫していきたい。
	34	家族の対応力の向上を図る観点から、家族に対して家族支援プログラム(ペアレント・トレーニング等)や家族等の参加できる研修の機会や情報提供等を行っているか。	5	1	就学前・小学校1年生の保護者を対象に、年1回小学校教諭を招いたお話を実施し、家庭での支援に役立つ情報提供を行っている。	保護者が参加しやすい機会を増やし、継続的に学べる場を設けることが今後の課題である。
保護者への説明等	35	運営規程、支援プログラム、利用者負担等について丁寧な説明を行っているか。	6	0	重要な内容は契約書を用いながら、保護者が安心できるよう丁寧に繰り返し説明している。	説明の際に専門用語を避け、より分かりやすい言葉に置き換える工夫が必要。
	36	児童発達支援計画を作成する際には、こどもや保護者の意思の尊重、こどもの最善の利益の優先考慮の観点を踏まえて、こどもや家族の意向を確認する機会を設けているか。	6	0	個別支援計画作成前に保護者面談を実施し、子どもや家族の意向を丁寧に聞き取る機会を設けている。	面談時に時間が限られるため、保護者が十分に意向を伝えられるよう、事前に質問事項や記入用紙を用意する工夫が必要。
	37	「児童発達支援計画」を示しながら支援内容の説明を行い、保護者から児童発達支援計画の同意を得ているか。	6	0	いつでも質問に答えられる体制を整え、安心して相談できる環境づくりを行っています。	説明の際に図や事例を用いるなど、より視覚的で分かりやすい工夫を加えることで、保護者の理解をさらに深められる余地があります。
	38	定期的に、家族等からの子育ての悩み等に対する相談に適切に応じ、面談や必要な助言と支援を行っているか。	6	0	日頃から気になる様子がある保護者にはこちらから声をかけ、希望があれば柔軟に面談の機会を設けています。	保護者が気軽に相談できるよう、相談の窓口や方法をさらに分かりやすく伝える工夫が必要です。
	39	父母の会の活動を支援することや、保護者会等を開催する等により、保護者同士で交流する機会を設ける等の支援をしているか。また、きょうだい同士で交流する機会を設ける等の支援をしているか。	3	3	個別面談や送迎時の短時間のやり取りを通して、保護者の思いや情報を共有できるようにしており、家庭と事業所が連携しやすい環境づくりに努めている。	保護者会や父母の会活動の支援、きょうだい同士の交流機会の提供については十分に実施できていないため、今後は実施方法や参加しやすい形を検討していく必要がある。
	40	こどもや保護者からの相談や申入れについて、対応の体制を整備するとともに、こどもや保護者に周知し、相談や申入れがあった場合に迅速かつ適切に対応しているか。	6	0	毎月配布しているカレンダーで、「希望があればいつでも面談できます」と周知し、子どもや保護者が相談しやすい環境を整えています。	面談希望が集中した場合でも、迅速に対応できる体制をさらに強化していく必要があります。
	41	定期的に通信等を発行することや、HPやSNS等を活用することにより、活動概要や行事予定、連絡体制等の情報をこどもや保護者に対して発信しているか。	4	2	毎月配布するカレンダーに、お知らせをわかりやすく記載し、保護者に定期的に情報を提供しています。	SNSやHPの活用が十分ではないため、オンラインでも情報発信できる体制を整え、より多くの保護者にタイムリーに情報を届けられる
	42	個人情報の取扱いに十分留意しているか。	6	0	業務上必要な範囲でのみ情報を扱い、アクセス権限を明確にするなど、従業員一人ひとりが注意を払える体制を整えている。	個人情報の管理方法や取り扱いルールを定期的に見直し、さらに周知徹底を図る。
	43	障害のあるこどもや保護者との意思の疎通や情報伝達のための配慮をしているか。	6	0	支援記録や連絡帳を活用し、子どもや保護者にわかりやすい言葉で情報を伝えるようにしている。	情報の伝達方法やタイミングをさらに統一し、全職員が同じ基準で配慮できるようにする。
非常時等の対応	44	事業所の行事に地域住民を招待する等、地域に開かれた事業運営を図っているか。	0	6	利用希望の保護者向けに個別見学や相談の機会を設け、事業の内容や取り組みを理解してもらう工夫をしている。	地域住民を招いた行事や体験会の開催は難しいため、今後の地域交流の機会づくりが課題。
	45	事故防止マニュアル、緊急時対応マニュアル、防犯マニュアル、感染症対応マニュアル等を策定し、職員や家族等に周知するとともに、発生を想定した訓練を実施しているか。	6	0	全職員が理解しやすいよう、マニュアルを具体的な事例入りで作成し、定期的に確認・共有しています。また、訓練は実際の状況を想定し、職員が主体的に行動できるよう工夫しています。	訓練の頻度やシナリオの多様化を図り、より実践的な対応力を高める余地があります。
	46	業務継続計画(BCP)を策定するとともに、非常災害の発生に備え、定期的に避難、救出その他必要な訓練を行っているか。	6	0	定期的な避難・救出訓練を全員参加で実施し、実際の業務環境を想定したシナリオで行うことで、従業員の対応力向上を図っている。	訓練の頻度や想定シナリオの多様化をさらに進め、より実践的な対応力を高める。
	47	事前に、服薬や予防接種、てんかん発作等のこどもの状況を確認しているか。	6	0	保護者への聞き取り時に健康面の確認を行い、記録に残して職員間で共有しています。	情報更新のタイミングをより明確にし、変更があった場合に速やかに全職員へ伝達できる仕組みを強化することが課題です。
	48	食物アレルギーのあるこどもについて、医師の指示書に基づく対応がされているか。	6	0	災害時に備え、食物アレルギーの情報を全職員で共有しています。	今後も職員間の情報共有方法を定期的に見直し、保護者との連携を強化することで、より安心して利用できる環境づくりに努めます。
	49	安全計画を作成し、安全管理に必要な研修や訓練、その他必要な措置を講じる等、安全管理が十分された中で支援が行われているか。	6	0	事故やヒヤリハットを職員間で共有し、再発防止に向けた対策をすぐに取り入れている。	災害時の避難訓練をより実践的にし、想定外の状況にも対応できるようにしたい。
	50	こどもの安全確保に関して、家族等との連携が図られるよう、安全計画に基づく取組内容について、家族等へ周知しているか。	6	0	日々の支援の中で子どもの様子や安全面に配慮した対応については、送迎時や連絡帳などで保護者へ伝えるよう努めています。	安全計画に基づく具体的な取組内容を、家庭と共有できていない点が課題です。
	51	ヒヤリハットを事業所内で共有し、再発防止に向けた方策について検討をしているか。	6	0	ヒヤリハットを必ずミーティングで共有し、再発防止の具体策を全員で話し合うようにしている。	記録の方法をより統一し、共有後の具体的な行動につなげられるよう工夫していきます。
	52	虐待を防止するため、職員の研修機会を確保する等、適切な対応をしているか。	6	0	事例検討を取り入れ、全職員が共通の理解を持てるように定期的な振り返りの場を設けている。	研修内容をより具体的な事例に基づいたものにし、実践に直結する学びを増やすこと。

	53	どのような場合にやむを得ず身体拘束を行うかについて、組織的に決定し、こどもや保護者に事前に十分に説明し了解を得た上で、児童発達支援計画に記載しているか。	6	0	身体拘束が不要な状況を維持するため、日常的に行動予測や環境調整を行い、子ども一人ひとりに合わせた個別支援で安全を確保して	現状は身体拘束の必要がないが、万一の場合に備え、手順や対応基準の見直しを定期的に確認することで、より安全な支援体制を維持
--	----	--	---	---	--	--